

25全中発第12091号
平成25年12月9日

全国知事会会長
山田啓二殿

全国中小企業団体中央会
会長 鶴田 欣
都道府県中小企業団体中央会

中央会・中小企業組合は頑張っています

==中小企業連携組織対策事業予算の拡充・強化を要望します==

日頃より、各地の中小企業組合及び中小企業に対する支援並びに中小企業団体中央会の事業推進に関し格別のご配慮を賜り厚くお礼申し上げます。

全国で3万5千組合を超える中小企業組合に結集している300万社を超える中小企業は、17年ぶりの消費税率引き上げが間近に迫る中、原材料の高騰等収益の改善が進まない中で、組合組織を通じてお互いの経営資源を補完し合い、経営革新、ものづくり技術の開発、海外展開、農商工連携、環境問題、BCPへの取り組み等東日本大震災からの復旧・復興と日本経済復興の担い手として懸命に頑張っています。

中央会も、組合の絆の力で被災地や日本経済の復興を遂げるべく「**組合 絆 ルネサンス**」の合い言葉の下、全国中央会と47都道府県中央会がスクラムを組んで必死で支援しております。

しかしながら、中小企業組合の運営、事業展開を専門的に支援している中小企業団体中央会に対する「中小企業連携組織対策事業費補助金」については、いわゆる「三位一体の改革」により、平成18年度より税源とともに都道府県に移譲され、それぞれの裁量に委ねられておりますが、以降の本補助金の予算措置状況につきましては、本年度まで継続して縮減傾向にあり、中小企業連携組織対策が大きく後退していると言わざるを得ません。

地域経済を支えわが国経済の活力の源泉となっている中小企業の経営力や生産性の向上なくして、地域経済の活性化はあり得ません。そのためにも、中小企業組合等の連携力を活かして効率的に中小企業の振興・発展を図ることが不可欠です。

つきましては、都道府県の財政の厳しさは十分に理解しておりますが、中小企業組合等の連携組織を通じた中小企業の振興が地域経済の活性化等に果たす役割が大きいことをご認識いただき、各都道府県における平成26年度の予算編成にあたり、中小企業連携組織対策事業予算が十分かつ確実に措置されるよう強く要望いたします。